

未収金目標及び具体取組内容の一覧

所属名： 環 境 局

頁	整理 番号	債権名	所管部署 (連絡先)
1	001	過払い給与の戻入金	総務部職員課(06-6630-3145)
3	005	建物賃貸料(浅香資源再生共同作業場)	環境管理部環境規制課(06-6615-7966)
5	006	霊園手数料	総務部施設管理課(斎場霊園)(06-6630-3138)
7	011	自動車事故の損害賠償請求権	総務部職員課(06-6630-3145)

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	環境局	担当	総務部職員課	債権整理番号(3ケタ)	001	債権区分	非強公	債権名	過払い給与の戻入金 ※総務局取扱分
----	-----	----	--------	-------------	-----	------	-----	-----	----------------------

1. 令和4年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例)令和4年度修正目標=令和4年度当初に、令和3年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和4年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	B1	合計(過年度+現年度)	B1
-----	---	-----	----	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ'	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'-(エ'+オ')	キ" =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク" =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ" =ケ+ケ'
A 令2実績	3,448	0	3,448	162	783	945	4.7%	27.4%	2,503	12,738	11,871	0	11,871	93.2%	93.2%	867	74.3%	79.2%	3,370
B 令3実績	3,370	0	3,370	22	0	22	0.7%	0.7%	3,348	11,317	11,317	0	11,317	100.0%	100.0%	0	77.2%	77.2%	3,348
C 令4修正目標	3,348	0	3,348	107	0	107	3.2%	3.2%	3,241	12,101	12,101	0	12,101	100.0%	100.0%	0	79.0%	79.0%	3,241
D 令4実績	3,348	0	3,348	263	0	263	7.9%	7.9%	3,085	18,098	17,715	0	17,715	97.9%	97.9%	383	83.8%	83.8%	3,468
E 令5当初目標	3,241	0	3,241	24	0	24	0.7%	0.7%	3,217	12,101	12,101	0	12,101	100.0%	100.0%	0	79.0%	79.0%	3,217
F 令5修正目標	3,468	0	3,468	627	0	627	18.1%	18.1%	2,841	14,051	14,051	0	14,051	100.0%	100.0%	0	83.8%	83.8%	2,841
G 令6当初目標	2,841	0	2,841	244	0	244	8.6%	8.6%	2,597	14,051	14,051	0	14,051	100.0%	100.0%	0	84.6%	84.6%	2,597

3. 令和4年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権							合計	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯		
過年度	0	0	0	0	2	1	0	0	0	3	1	0	3	1	0	0	5	8
未収金残高	0	0	0	0	439	66	0	0	0	505	1,200	0	671	709	0	0	2,580	3,085
現年度	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
未収金残高	383	0	0	0	0	0	0	0	0	383	0	0	0	0	0	0	0	383

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】

① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)

② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。

それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬) → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和4年度
決算見込に
おける
債務者数
6
人

令和4年度決算見込における
未収債権の件数(過年度+現年度)
9
令和4年度決算見込における
未収金残高(過年度+現年度)
= 上記2のD(令4実績)のケ'
3,468

4. 令和4年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	履行延期の処分に基づき分納している債権について、随時納付状況確認、交渉を行う。そのほかの債権について、総務局人事部管理課と連携し、裁判所への財産調査などを行い、定期的な納付書の発行や電話等により催告を行う。また、自己破産が決定した債権については、任意弁済が可能であり、未収金として管理する旨を通知する。	-
取組実績	履行延期の処分を行った債権については、分納誓約に基づいた回収を行い、内1件については令和4年度中に、全額回収することができた。自己破産手続きにより免責された債権については、任意の弁済が可能である旨を通知し、本人からの弁済計画に基づく任意弁済を受領しており、適切な管理を行うことができた。	令和4年度中に未収金となった1件以外の55件については全て納期限までに支払いを受けている。
課題	給与戻入未収金は減少しているものの、依然残っている。	特になし。
改善策	履行延期の処分に基づき分納している債権について、誓約通りの納付を確認し、債務者の資力によっては分納金額の増額を検討する。そのほかの債権について、総務局人事部管理課と連携し、裁判所への財産調査などを行い、また、定期的な納付書の発行や電話等により催告を行う。	納期限までに納付が確認できない債権については、関係所属と連携しただちに本人に全額納付を促す。また、債務者の資力・返済能力に応じて履行延期処分に基づく分割納付等を検討する。

5. 令和5年度の取組内容 … 「1. 令和4年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和4年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	債権の種類に応じて、回収債権・整理債権として取り扱い、未収金残高減少に努める。	本件については、当該職員と総務局管理課で分納協議を行う予定であるが、協議結果に応じて納期限が遵守されるよう管理を行う。

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	環境局	担当	環境管理部 環境規制課	債権整理番号(3ケタ)	005	債権区分	私債権	債権名	建物賃貸料(浅香資源再生共同作業場)
----	-----	----	-------------	-------------	-----	------	-----	-----	--------------------

1. 令和4年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例)令和4年度修正目標=令和4年度当初に、令和3年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和4年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	A	合計(過年度+現年度)	A
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ'	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'-(エ'+オ')	キ" =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク" =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ" =ケ+ケ'
A 令2実績	338	0	338	12	0	12	3.6%	3.6%	326	0	0	0	0	-	-	0	3.6%	3.6%	326
B 令3実績	326	0	326	23	0	23	7.1%	7.1%	303	0	0	0	0	-	-	0	7.1%	7.1%	303
C 令4修正目標	303	0	303	24	0	24	7.9%	7.9%	279	0	0	0	0	-	-	0	7.9%	7.9%	279
D 令4実績	303	▲1	304	24	0	23	7.9%	7.6%	280	0	0	0	0	-	-	0	7.9%	7.6%	280
E 令5当初目標	279	0	279	24	0	24	8.6%	8.6%	255	0	0	0	0	-	-	0	8.6%	8.6%	255
F 令5修正目標	280	1	279	24	0	25	8.6%	8.9%	255	0	0	0	0	-	-	0	8.6%	8.9%	255
G 令6当初目標	255	0	255	24	0	24	9.4%	9.4%	231	0	0	0	0	-	-	0	9.4%	9.4%	231

3. 令和4年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権							合計			
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯				
過年度	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
未収金残高	0	0	0	0	0	0	280	0	0	280	0	0	0	0	0	0	0	0	0	280
現年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
未収金残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】

① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)

② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。

それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬) → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和4年度
決算見込に
おける
債務者数

1

令和4年度決算見込における
未収債権の件数(過年度+現年度)

1

令和4年度決算見込における
未収金残高(過年度+現年度)
= 上記2のD(令4実績)のケ'

280

4. 令和4年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	・経済戦略局と共同して、債務者に対して納付額の増額を引き続き要請していく。	-
取組実績	・令和5年3月、経済戦略局と共同して、債務者と次年度の納付額について交渉した。	-
課題	・経済戦略局と共同して、債務者に対して納付額を増額できないか模索する。	-
改善策	・経済戦略局と共同して、債務者に対して納付額の増額を引き続き要請していく。	-

5. 令和5年度の取組内容 … 「1. 令和4年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和4年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	・経済戦略局と共同して、債務者に対して納付額の増額を引き続き要請していく。	

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	環境局	担当	斎場霊園担当	債権整理番号(3ケタ)	006	債権区分	非強公	債権名	霊園手数料
----	-----	----	--------	-------------	-----	------	-----	-----	-------

1. 令和4年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例)令和4年度修正目標=令和4年度当初に、令和3年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和4年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	B1	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	----	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分							合計		
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'-(エ'+オ')	キ" =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク" =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ" =ケ+ケ'
A 令2実績	13,398	1,172	12,226	2,531	770	4,473	20.7%	33.4%	8,925	179,566	174,140	0	174,140	97.0%	97.0%	5,426	92.1%	92.6%	14,351
B 令3実績	14,351	961	13,390	2,953	1,593	5,507	22.1%	38.4%	8,844	242,729	238,775	0	238,775	98.4%	98.4%	3,954	94.4%	95.0%	12,798
C 令4修正目標	12,798	0	12,798	3,000	1,600	4,600	23.4%	35.9%	8,198	265,000	261,100	0	261,100	98.5%	98.5%	3,900	95.1%	95.6%	12,098
D 令4実績	12,798	343	12,455	2,312	905	3,560	18.6%	27.8%	9,238	204,098	199,607	0	199,607	97.8%	97.8%	4,491	93.2%	93.7%	13,729
E 令5当初目標	12,098	0	12,098	3,000	1,600	4,600	24.8%	38.0%	7,498	265,000	261,100	0	261,100	98.5%	98.5%	3,900	95.3%	95.9%	11,398
F 令5修正目標	13,729	0	13,729	2,610	1,219	3,829	19.0%	27.9%	9,900	183,778	180,100	0	180,100	98.0%	98.0%	3,678	92.5%	93.1%	13,578
G 令6当初目標	13,578	0	13,578	2,610	1,090	3,700	19.2%	27.2%	9,878	241,922	238,290	0	238,290	98.5%	98.5%	3,632	94.3%	94.7%	13,510

3. 令和4年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権							合計
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	
未収債権の件数	0	471	211	0	0	0	0	0	0	682	0	0	0	0	0	0	682
未収金残高	0	6,390	2,849	0	0	0	0	0	0	9,239	0	0	0	0	0	0	9,239
現年度未収債権の件数	0	321	9	0	0	0	0	0	0	330	0	0	0	0	0	0	330
現年度未収金残高	0	4,370	122	0	0	0	0	0	0	4,492	0	0	0	0	0	0	4,492

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】

① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)

② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。

それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: (④) → ⑤) 又は ⑥) 又は ⑦) 又は ⑧) 又は ⑨) / 整理債権: ((⑩) 又は ⑪) 又は (⑫ → ⑬) → ⑭) 又は ⑮) → ⑯)

令和4年度
決算見込に
おける
債務者数

338

令和4年度決算見込における
未収債権の件数(過年度+現年度)

1,012

令和4年度決算見込における
未収金残高(過年度+現年度)

13,731

= 上記2のD(令4実績)のケ

4. 令和4年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	・これまでより少し地域を拡大し、大阪市近郊市も含めた自宅訪問を行い、また、土曜日、日曜日、祝日等の訪問を検討していき、時効管理を適切に行い、不納欠損を行う。	・戸籍調査等を適宜行い、生死・居住地の把握に努め、納付交渉を行う。
取組実績	・大阪市はもとより、周辺の12自治体圏内についても自宅訪問を実施した。また、日曜日の訪問についても、令和5年1月に実施した。	・戸籍調査を定期的実施するとともに、郵送、電話等による納付交渉を実施。20年分の管理料前納を基本としているが、納付が困難な使用者に対しては、5年もしくは1年の納付に変更することで、現年度分の未収増加を防止した。
課題	・日曜日の訪問を令和4年度に初めて実施したものの、想定より在宅率は高くなかった(14件訪問、うち5件在宅。開庁日の在宅率と大差なし)。	・前回分の納付から20年経過している使用者が多く、次期管理料を納付する認識のないケースが散見される。
改善策	・自宅訪問の曜日や時間帯を再検討する。	・管理料満期を迎える前、具体的には満了6か月前及び3か月前に使用者に対し通知を行い、納付の意識付けを段階的に行っていく。

5. 令和5年度の取組内容 … 「1. 令和4年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和4年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	引き続き大阪市近郊市も含めた自宅訪問を行い、回収率の上昇につなげる(開庁日の訪問については、要検討のうえ実施判断する)。	引き続き戸籍調査等を適宜行い、生死・居住地の把握に努め、納付交渉を行う。

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	環境局	担当	総務部職員課	債権整理番号(3ケタ)	011	債権区分	私債権	債権名	自動車事故の損害賠償請求債権
----	-----	----	--------	-------------	-----	------	-----	-----	----------------

1. 令和4年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例)令和4年度修正目標=令和4年度当初に、令和3年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和4年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	A	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	---	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ'	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'-(エ'+オ')	キ" =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク" =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ" =ケ+ケ'
A 令2実績	100	0	100	3	0	3	3.0%	3.0%	97	513	200	0	200	39.0%	39.0%	313	33.1%	33.1%	410
B 令3実績	410	12	398	59	0	71	14.8%	17.3%	339	0	0	0	0	-	-	0	14.8%	17.3%	339
C 令4修正目標	339	▲12	351	339	0	327	96.6%	96.5%	12	0	0	0	0	-	-	0	96.6%	96.5%	12
D 令4実績	339	0	339	23	0	23	6.8%	6.8%	316	0	0	0	0	-	-	0	6.8%	6.8%	316
E 令5当初目標	12	0	12	12	0	12	100.0%	100.0%	0	0	0	0	0	-	-	0	100.0%	100.0%	0
F 令5修正目標	316	0	316	316	0	316	100.0%	100.0%	0	0	0	0	0	-	-	0	100.0%	100.0%	0
G 令6当初目標	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	0	-	-	0	-	-	0

3. 令和4年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権							合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯			
過年度	未収債権の件数	0	0	0	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2
現年度	未収債権の件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
過年度	未収金残高	0	0	0	316	0	0	0	0	316	0	0	0	0	0	0	0	0	316
現年度	未収金残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
 ① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬) → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和4年度 決算見込に おける 債務者数	2
-------------------------------	---

令和4年度決算見込における 未収債権の件数(過年度+現年度)	2
令和4年度決算見込における 未収金残高(過年度+現年度) = 上記2のD(令4実績)のケ'	316

4. 令和4年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	履行延期の特約を行っている案件については、資力の変化を確認するため、債務者に資力状況についての情報提供を求める予定である。 納付が行われていない、又は滞っている案件については、費用対効果等も踏まえたうえで、支払督促の実施を検討する。	-
取組実績	1件の未収金回収が終了した。 他2件について、法的手続き(支払督促)に入り、回収に向け着実に前進している。	-
課題	支払督促の手続きを行っているが、相手方からの異議申立てがあった場合、通常訴訟に移行し、弁護士費用等を要することが想定されること、債務名義を取得し、強制執行が可能となったとしても、相手方の財産調査等が難航し、債権執行までに多大な労力や費用を要する可能性がある。	-
改善策	支払督促を実施するにあたり、想定される必要経費等をより詳細に検討したため時間を要した。 この検討を速やかに実施すべきだった。 法的手続きを進める中で都度、債権執行までの費用対効果を検討し、慎重に実施する。	-

5. 令和5年度の取組内容 … 「1. 令和4年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和4年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	引き続き支払督促の手続きを進める。	